平成30年度当初予算　予算要求シート

事業区分：　その他一般　　マスタープラン：　3つの挑戦　　施策番号　4-1　・　・　・　　局・課名：　産業振興局　雇用推進課

事業名	雇用労働環境の向上

事業費（千円）	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
	10,482	11,587	11,425

債務負担行為	期間	要求額（千円）
	H　～　H	

事業概要

【目的】
〇雇用・労働に関する相談を受け付け、相談者が抱える問題に対し適切な助言を与え、その解決への支援を行う。
〇地域社会の発展のため、勤労者福祉の向上や地域社会貢献、雇用・就労の促進に取り組む勤労者団体の活動を支援する。

【内容】
〇労働相談の実施
〇勤労者団体が行政と連携しながら取り組む地域社会貢献事業、勤労者福祉向上事業、雇用・就労促進事業の実施を支援するための補助金を交付する。
〇市内事業所等に対し雇用労働施策のPRを行い、雇用や勤労者福祉の向上を図る。

【今年度要求のポイント】
庁内連携を強化し、職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払など雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。

主な要求内容　（単位：千円）

項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等
労働相談員報酬	6,876	6,902	3人分の報酬
旅費（費用弁償等）	1,147	1,200	通勤費、区役所等への出張旅費
勤労者福祉事業補助金	2,500	2,500	
総合労働情報発信事業委託料	580	580	事業所取材、PR経費等
消耗品費	212	184	書籍等
印刷製本費	70	59	労働相談チラシ作成等
その他	202	0	
合計	11,587	11,425	

スケジュール（経過及び今後展開）

【経過（～29年度）】	【30年度】	【今後予定（31年度～）】
①平成13年　堺地区勤労者福祉協議会設立　平成26年度　補助金額の見直し ②平成25年度から、全区において労働相談を実施している。	職場環境改善の啓発、勤労者福祉の向上及び賃金未払いなど雇用労働問題の解決等について、一体的に継続して取り組む。	事業継続

その他　特記事項

関連事業：

整理番号　：　15　－　3　－　0290